

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行  
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	2,340,534	2,595,251	4,863,308
経常利益又は経常損失( )	(千円)	87,111	67,753	93,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	53,440	54,184	49,637
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	57,660	-
純資産額	(千円)	935,887	881,420	931,996
総資産額	(千円)	1,373,456	1,603,005	1,499,529
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	10.54	10.68	9.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.16	-	9.44
自己資本比率	(%)	68.1	54.8	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,590	78,449	60,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,371	5,293	91,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,252	150,134	157,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	667,120	810,845	744,455

回次		第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	9.85	0.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第10期第2四半期連結累計期間及び第10期連結会計年度に代えて、第10期第2四半期累計期間及び第10期事業年度について記載しております。
4. 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間から重要性が増したため株式会社M E モバイルを連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前会計年度において四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国内ではTPP承認案及び関連法案が国会で可決される一方、諸外国では中国を中心とした新興国の景気減速懸念、不安定な欧州情勢、さらには米国における新政権への移行等により、株式市場及び為替相場は乱高下し、先行きに不透明な状況が続いています。

日本企業は、イノベーション創造、グローバル化、働き方改革、生産性の向上といったテーマに直面し、また、それらを実現するためのAI、IoTをはじめとしたテクノロジーの活用等、激しく変化する社会情勢の下、経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループにおきましては、当事業年度並びに翌事業年度の2期間を中長期的な成長拡大に向けた戦略投資期間と位置づけ、収益基盤の確立に向け、人員や設備の拡充、新たなテクノロジーの導入をはじめとした積極的な先行投資を行っております。

具体的には、当第2四半期連結累計期間におきましては、

- ・買取における、顧客とのコンタクトポイント強化  
前事業年度末に開設した、徳島コンタクトセンターの人員拡大
- ・これまでのノウハウを活かした、新規収益基盤の創造  
新たに展開を開始したMVNO（仮想移動体通信）事業への人員・設備拡充  
先行プレーヤーがほぼ存在しない農機具商材の取扱開始
- ・テクノロジーの積極活用に向けた試行  
WEBサービスの拡充に向けたITエンジニアの積極採用  
効率的な事業展開を企図したマーケティング・オートメーションへの先行投資

等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移し、2,595,251千円となった一方で、販売費及び一般管理費が増加した結果、利益面では営業損失が71,848千円、経常損失は67,753千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は54,184千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、1,603,005千円となりました。

流動資産については、1,428,790千円となりました。主な内訳は、現金及び預金810,845千円、商品415,159千円  
であります。

固定資産については、174,214千円となりました。主な内訳は、有形固定資産62,833千円及び投資その他の資産  
106,759千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、721,585千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長  
期借入金152,523千円、未払金166,838千円、長期借入金283,295千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、881,420千円となりました。主な内訳は、資本金304,907千  
円、資本剰余金284,547千円、利益剰余金288,663千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、810,845千円となりまし  
た。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、78,449千円の資金の減少となりまし  
た。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上75,148千円や仕入規模の拡大によるたな卸資産の増加49,407千円  
により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,293千円の資金の減少となりまし  
た。これは主に新規拠点の開設等による有形固定資産の取得による支出6,295千円や車両運搬具の売却にともなう有  
形固定資産の売却による収入6,007千円及びソフトウェアの取得にともなう無形固定資産の取得による支出3,800千  
円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、150,134千円の資金の増加となりまし  
た。これは主に長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,076,000	5,076,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,076,000		304,907		284,547

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社WWG	東京都中央区築地四丁目4番15号	1,600,000	31.52
小林 泰士	東京都中央区	1,340,000	26.40
加茂 知之	東京都墨田区	600,000	11.82
Y J 1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	400,000	7.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134,300	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127,100	2.50
株式会社オークファン	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	45,800	0.90
佐藤 崇弘	東京都目黒区	40,000	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	31,000	0.61
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	24,300	0.45
計		4,342,500	85.54

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,075,100	50,751	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,076,000		
総株主の議決権		50,751	

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	810,845
売掛金	79,281
商品	415,159
その他	123,503
流動資産合計	1,428,790
固定資産	
有形固定資産	62,833
無形固定資産	4,621
投資その他の資産	106,759
固定資産合計	174,214
資産合計	1,603,005
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	152,523
未払金	166,838
未払法人税等	6,207
その他	112,721
流動負債合計	438,290
固定負債	
長期借入金	283,295
固定負債合計	283,295
負債合計	721,585
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,907
資本剰余金	284,547
利益剰余金	288,663
自己株式	221
株主資本合計	877,896
非支配株主持分	3,524
純資産合計	881,420
負債純資産合計	1,603,005

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,595,251
売上原価	1,454,531
売上総利益	1,140,720
販売費及び一般管理費	1,212,568
営業損失( )	71,848
営業外収益	
為替差益	4,490
受取保険金	650
自販機収入	211
その他	853
営業外収益合計	6,205
営業外費用	
支払利息	895
支払補償費	1,181
その他	33
営業外費用合計	2,110
経常損失( )	67,753
特別損失	
盗難損失	7,394
特別損失合計	7,394
税金等調整前四半期純損失( )	75,148
法人税、住民税及び事業税	1,827
法人税等調整額	19,315
法人税等合計	17,488
四半期純損失( )	57,660
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,475
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	54,184

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	57,660
四半期包括利益	57,660
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	54,184
非支配株主に係る四半期包括利益	3,475

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年7月1日  
至平成28年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	75,148
減価償却費	9,831
売上債権の増減額( は増加)	35,568
たな卸資産の増減額( は増加)	49,407
預け金の増減額( は増加)	23,071
未払金の増減額( は減少)	28,695
その他	3,512
小計	77,044
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	895
法人税等の支払額	3,467
法人税等の還付額	2,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,295
有形固定資産の売却による収入	6,007
無形固定資産の取得による支出	3,800
その他	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	56,950
非支配株主からの払込みによる収入	7,000
その他	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,134
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	66,390
現金及び現金同等物の期首残高	744,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日至平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社MEモバイルを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社MEモバイル

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～23年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	335,011 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	810,845 千円
現金及び現金同等物	810,845 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円68銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	54,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	54,184
普通株式の期中平均株式数(株)	5,073,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社マーケットエンタープライズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆 野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。